

新高退通信 No.117

HP : shin-koutai.jimdo.com

mail : shin.koutai@gmail.com

新潟高教組

発行所/新潟県高等学校教職員組合/新潟市中央区川岸町2-11/TEL(265)4151/FAX(231)1036/1部10円(購読料は組合費に包含)

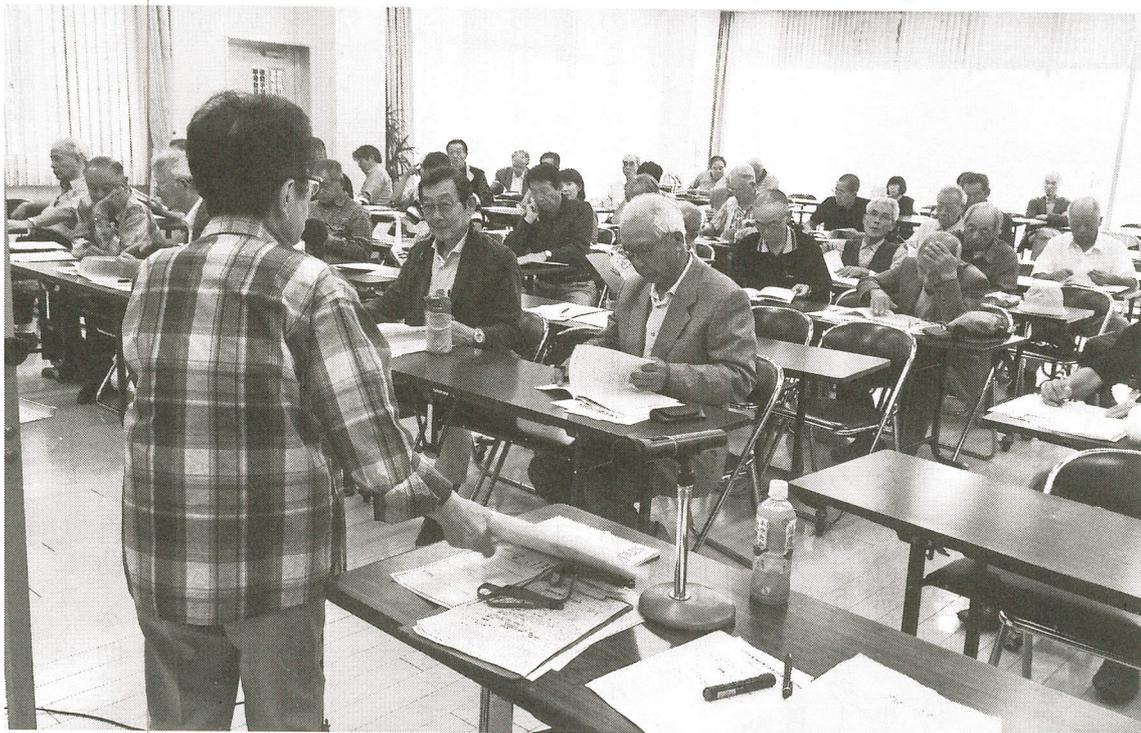
発行人 小堺 吉清

2014年12月1日
号外

新潟県高等学校
退職者の会

事務局
〒951-8133
新潟市中央区川岸町2-11-4
(高校会館内)

退職者の会専用電話
025-265-1110



講師の長谷川道子さんと、熱心に話を聞く参加者

福祉厚生委員会企画 第21回福祉学習講座

「終活」のことを考えてみませんか

9月24日、高校会館3階会議室に60人の参加者を集めて、福祉厚生委員会企画により、終活をテーマに講演会が開催されました。講師は新潟支部会員でNPO「あいごの会」理事長の長谷川道子さん。当日は田中順子さん(同副理事長)のサポートでエンディングノート記入の練習も行いました。

参加者は必要と思いつつも中々着手できなかった課題に熱心に取り組んでいました。(以下に講演要旨・福祉厚生委員 石黒猛)

可能性の夢を追うことは老いを忘れるほど楽しい

退職者との関わりは21年前。入澤会長の際に福祉厚生委員会を立ち上げた。その中で一番の思い出は、退職者の会の人たちが集う憩いの場がほしいという話で、「午後の遺言」という映画の舞台になった五ヶ浜に物件があったが、遠いという事で夢で終わった。会長の「可能性の夢を追うことは老いを忘れるほど楽しい」という言葉が印象的でした。それから20年間は福祉の面ではどんどん後退しています。

あいつらの傾聴ボランティア

これで私の役割は終わった。賞

味期限が切れたが役割はあります。それは、まず老いを見せること、伝えること。

「あいごの会」は夢の実現を目指し15年目を迎えました。この会で一番力を入れていることは「傾聴」ボランティア。今年で12年目になります。最近は県下でもネットワークができてきています。また「あいごの会」で作った「あわてないために」という冊子に協力をお願いしたいと思います。

人間関係の再構築を

「終活」という言葉が一人歩きしているが、「終活」は生まれた時から始まっています。まず考えたいのは健康状態、それは生活習慣の見直し。二番目はお金、三番



副理事長の田中順子さん

目は人間関係の再構築。人間関係が悪いと老後は安泰ではありません。まず夫婦。夫婦は何のためにあるか、それは老後のためにあります。互いに年をとっていたわり合いながら人生の最後の豊かな人生を歩むためにあります。終活ノートでいくら書いてもそれが実現できなければみな反故になる。家族関係も大事。3番目は地域での人間関係。高齢福祉はどんどん変わってきている。私の世代は親の面倒を見て、私たちは施設へ行くものだと思います。いままで施設と言っていたが今は在宅、本来のことかもしれないが非常に戸惑いもあります。

今は介護保険も医療保険もみなパンク状態。とにかく自立。自立ができてかつ自助。公助はあまり当てにならない。お金がないのだから。この3つのおいそれとはできない。時間がかかるので今日から見直して下さい。

終活は古い支度

終活は3つの前提のもとで、わかりやすく言えば「古い支度」。生前整理のアンケートを見ると、1番目は身の回りの整理処分、2番目が延命治療の意思表示、3番目が遺言書の作成。

片付けのヒントは1日1ヶ所、15分くらいから、量の目安は、目に見えない押し入れは7、目に見えるところの食器は5、台の上は1、何も置かない。遺品整理、生前整理はやれるところから片付けをすること。

死を意識することは生を意識すること

エンディングノートは、記入することにより心の整理。書くことにより色々なことに気づくようになる。いろいろな情報を書いてあるので、周りの人のためにもなり、自分のためにもなります。家計を

見直すことになる。日常生活の中でも活かされることになります。終活とはわかりやすく言えば、人生の終わりにむけて前向きに準備を進める活動のこと。葬儀のことだけでなく、そのプロセスがとても大事です。

生き残りのノート

老後は長いし長生きするほどリスクは多くなる。欲張らなくていいから、どういう準備をするか箇条書きにまとめてみる。

「あわてないために」は死ぬ準備ではなく、生きるためのノートです。(以上、講演要旨)

講演の後、副理事長の田中順子さんの指導で「あわてないために」の使い方、資料篇の解説がありました。

老いの初期症状の見分け方から、認知症についての理解、接し方などの話、成年後見制度について、財産管理と身上監護にプラスして死後の後始末もお願いできるということ。尊厳死、遺言書についても、具体的な例を挙げながら、指摘をされ、心構え、ヒントなどの説明がありました。

最後に長谷川さんは、「認知症になっても気持ちよく過ごせる環境づくりを地域でやっておく。自分たちの住み慣れたところで過ごせるような社会ができれば、普通の人も安心して暮らせる社会になります」と話して講演会が終わりました。

「あいごの会」が回収したアンケートによれば、提出者の全てが講演、ノートに対して好評価であり、「まだ自分は若く、人ごとと思っていた」との声が多くあった。

他に特徴的な感想として「老いを見せることも役割との言葉に気が楽になった」、「近親者の死に遭遇し、生前整理の必要性を痛感した」、「死後は子どもたちが仲良くやってくれることが大事」、「お寺とのつきあい、檀家制度の弊害がある」、「終活について配偶者の理解がないことが課題」など、考えさせられる記述が見られた。

(事務局 内山)

第21回 若者合同学習会講演(要旨)

10月16日、ラポール日教済において、「安心して心豊かに暮らせる社会をめざして」をテーマに標記の学習会が開催された。主催者挨拶・基調報告の後、2本の講演が行われた。

(以下に要旨)

地域医療・介護総合確保推進法成立と「介護」の現状、介護保険制度の今後

沖藤典子 (作家)

40年前に父が癌になって介護をしたときは「収入があれば自分でやれ」という措置制度「だった」が、「介護の社会化」が認められてようやく介護保険になった。夫の介護をする今は、家庭に医師から看護師、ヘルパー、リハビリ、歯医者まで来てくれる。批判はあるが、「できてよかった介護保険」。

として、「地域医療・介護総合確保推進法」が施行される。世帯構造の激変によって、老夫婦世帯が632万世帯(30%)、一人暮らしが487万世帯(23・3%)となり、2012年には要介護認定者が546万人と2001年から倍増している。今後75歳以上年齢が増える(31%)ことが大きな課題で2025年問題と言われている。2040年には90歳以上が540万人になる。

介護保険制度になって「長男の嫁による介護」が激減(15・2%)し、代わりに「実子、配偶者間介護」が増加(46・6%)した。より高齢の夫による介護が100万人と増えた。

法改正で、4月から要支援1・

2の訪問介護、通所介護が『市町村事業』に移行する。4700億円からは年金280万円以上の自己負担が倍増(2割)となる。75歳(90歳)以上人口の増加により、社会保障費は年金(58↓62兆

円)、医療(39↓53兆円)、介護(11↓20兆円)と増大するのが背景。

日本は少子化対策を徹底的に誤った。3号被保険者は大間違い。こんなに急激に高齢化が進むとは思わなかった。女性が輝く社会だからといって、「女は子育てをし、介護もし、組織の中で管理職にもなれ」なんて言わないでくれ。さらに若者に希望のない社会になっている。これが財源問題に大きな影響を与えている。

2013年度の介護給付は9兆円、1号被保険者の保険料は約5千円。介護保険サービスは、20%がこの45%を使っており、政府が「施設」から「在宅」にシフトさせたい理由。また、2025年度には給付21兆円、保険料8200円程度の予想。

要支援1・2は利用者の3割で、これを外すことで、給付費のわずか5%を減らしたい。軽度の要支援者は自分で何とかしろとのこと。

老後を生きる為には「清潔、適切な栄養、ちよつとした会話」が重要。「要支援外し」には、「財源が逼迫してやむなし、若者負担軽減、保険料低下」との肯定的意見がある一方、『措置制度への逆

行、介護の質格差拡大、重傷者増加の不安、認定外増加など』の問題指摘がある。

増える超高齢者、要介護人口、不足する労働人口、介護労働者、思い切った財源出動が必要である。日本の高齢化は世界から注目されているもの。市民もまた自己の健康管理や、自助意識が必要だが、それは政府から強要されるものではない。退職後の新たな生活創造を目指して、学習活動を重ねていきたい。

(事務局 内山)

民主政治の危機を乗り越える

山口二郎 (法政大学教授)

―ファシズムの入口に立つ

対抗勢力の再生を―
戦後70年、こんなにひどい時代が来るとは予想もできませんでした。

「朝日新聞」攻撃の異常さに凝縮されるように、日本版マッカーシズムが潜行していますが、安倍政権の「ナチスの手口」に学んだ解釈改憲、憲法ハイジャックはファシズムの入口に立つことになったこと、民主政治のあらわな危機を意味しています。



沖藤典子さん

民主党政権への期待は幻となつて再度の安倍政権誕生となりましてが、民主主義の機能不全の中で

「勝者皆取りの安倍政治経済」は、集团的自衛権行使、消費税、原発再稼働、沖縄辺野古基地建設等に對する民意は歯牙にもかけることをしません。労働組合の衰弱や「まやかし」の責任野党の分裂もあつて安倍政治による「国家の私有化と憲法の玩具化」がいつそう加速する勢いにあります。

法人税減税、累進課税の緩和、社会保障の縮小、公共サービスの商品化、規制緩和、経済特区等のアベノミクスはアメリカの後追いの「成長幻想」で、富めるものはますます富み、貧しいものはますます貧しくなる時代の到来を避けることができませぬ。

『マタイによる福音書』(13章12節)の「持っている人は与えられて、いよいよ豊かになるが、持っていない人は持っているものまでも取り上げられるであろう」がいつそう現実味を帯びてくることになるでしょう。

こうして、政治面、経済面でも「99は1に勝てない」ということが常識化し、諦観が広がっていくのではないのでしょうか。

いま、わたしたちは正念場に立たされていきますが、魯迅『故郷』の「希望とは地上の道のようなものである。(略)もともと地上に

道はない。歩く人が多くなれば、それが道になるのだ」をわたしたちへのメッセージとして受け、前進していこうではありませんか。

(事務局 木村)

2014全国高齢者集会

9月15日、日比谷公会堂で「生き生きと安心して暮らせる社会をつくろう」をスローガンにして2014全国高齢者集会が約2000名の参加で開催された。

阿部保吉退職者連合会長は、安倍解釈改憲を念頭に「運動の基調は平和なくして社会保障なし。平和であることこそ社会保障制度の原点」と強調、労働の規制緩和政策は社会保障政策の持続可能性をも脅かすものだと批判した。

そして、以下の集会アピールを採択したあと、会場から東京駅までの銀座コースデモを行った。

(事務局 石野)

【集会アピール】

2014年7月1日は、一つの内閣

閣によって戦後日本の歴史が捻じ曲げられた「悪しき記念日」となった。安倍政権が集团的自衛権行使を容認するための憲法解釈の変更を閣議決定した日である。それは自衛隊の海外での武力行使に道を開くもので、一貫して「専守防衛」を堅持してきたわが国の安全保障政策を根底から覆しかねないものである。それだけではない。安倍政権は特定秘密保護法の強行可決や武器輸出3原則の事実上の解禁、日米防衛協力のためのガイドライン協議の開始、加えて言論支配をねらったNHK経営委員、会長人事を行うなど、集团的自衛権行使容認に伴う国会論議を先送りしながら、既成事実をどんどん積み重ねている。一方で、最優先課題であるはずの東日本大震災からの復旧・復興への足取りは重く、福島第1原発事故の処理も遅々として進んでいない。にもかかわらず安倍総理は経済最優先、原子力の平和利用を進めるとして原発の再稼働に固執し、他

国への売り込みに精を出している。わが国は、核兵器保有国以外ではウラン濃縮や再処理などの技術をもつ唯一の国である。そしてまた、わが

国は人類史上唯一の原爆被爆国であり、どの国よりも核兵器の悲惨さ、凄まじさを知っている。私たちは

ま、あらためて原子力の平和利用という言葉をしつかりと吟味・検証しつつ、これまで守り通してきた平和への姿勢を決して変えさせてはならない。集团的自衛権行使への執拗なまでの執着や、武器輸出3原則を「防衛装備移転3原則」などと言い換えて国民の疑念をかわそうとする現政権の政治手法を見るとき、私たちはそのことに限りない不安と不気味さを禁じ得ない。加えて国民生活に目を転ずれば、雇用・労働法制の改悪で不安定雇用労働者、低賃金労働者の増加には歯止めがかからず、年金・医療・介護など社会保障給付の引き下げと負担増が高齢者の暮らしを圧迫している。円安・株価頼みの偏った経済運営と消費税増税で中小企業者は喘ぎ苦しみ、生活保護受給者は160万世帯・217万人を超え、過去最多記録を更新し続けている。退職者連合は、このように平和を脅かし国民生活を不安・苦境に陥れる自・公政権と厳しく対峙し、誰もが生き生きと安心して暮らせる平和な社会の実現に向けて、連合をはじめ思いを同じくする勢力と力をあわせて闘い進んで行く。